視察研修を終えて

橋 本 憲 治

埼玉県草加市

〈日　程〉　　平成 29 年 11 月７日（火）
　　14:30～16:00
〈場　所〉　　草加市役所第２庁舎４階
〈視察目的〉　　認知症検診について

　認知症とは、いったん正常に発達した知的機能が、持続的に低下し、複数の認知障害がある為に、社会生活に支障をきたすようになった状態をいい、これは誰にでも起こりうる脳の病気で、65 歳以上では８人に１人はその症状があるといわれております。

　この認知症の早期発見、早期対応が、地域の認知症の方々とその家族を支える為に、非常に重要であることを聞きました。

　草加市では、認知症の早期発見、早期対応に向け「認知症検診」を、60 歳以上の方を対象に無料で取り組まれております。

　平成２５年に医師会が、独自で準備委員会を立ち上げ、翌年から行政との連携で具体案が協議され、事業開始となりました。

　市の広報誌「そうか」で周知徹底を図り、平成２６年度の受診者数 1,695 名から、28 年度には 2,349 名に増加しました。

　長門市でも、高齢者は増え続けております。高齢者が安心して暮らせる施策の１つとして、取り入れてみることは必要と思われます。

草加市　概要

＊人口	247,481人
＊65歳以上高年者数	59,301人
＊高齢化率	23．9％
＊75歳以上高年者数	26,365人
＊後期高齢者の割合	10．6％

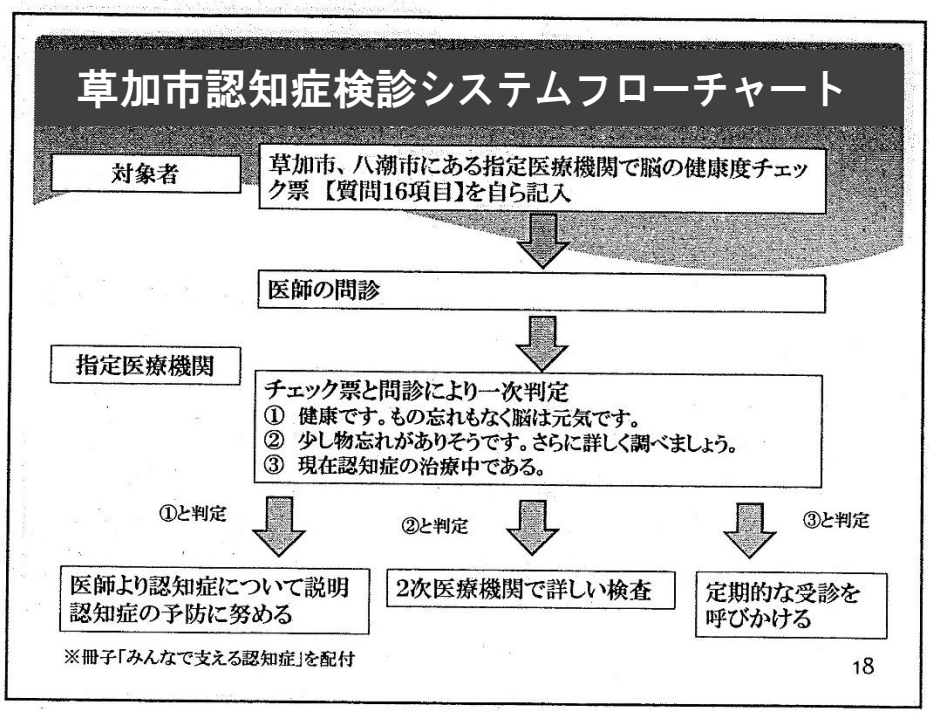
※すべて平成29年4月1日現在

2

過去３年間の受診者数及び要精密検査者数の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
受診者数合計	1,695	1,864	2,349
要精密検査者数合計	584	667	712

17


草加市認知症検診システムフローチャート
対象者
草加市、八潮市にある指定医療機関で脳の健康度チェック票【質問16項目】を自ら記入
医師の問診
指定医療機関
チェック票と問診により一次判定
① 健康です。もの忘れもなく脳は元気です。
② 少し物忘れがありそうです。さらに詳しく調べましょう。
③ 現在認知症の治療中である。
①と判定
②と判定
③と判定
医師より認知症について説明
認知症の予防に努める
2次医療機関で詳しい検査
定期的な受診を
呼びかける
※冊子「みんなで支える認知症」を配付
18

東京都稲城市

〈日　程〉　　平成 29 年 11 月８日（水）
　　13:30～15:00
〈場　所〉　　稲城市議会委員会室
〈視察目的〉　　市民活動ポイント制度について

人や社会のつながりの大切さを再認識し、地域の中での助け合いや、スポーツ、サークル、ボランティアなどの地域活動を通じ、社会的なつながりを、広く深く持つことができるコミュニティの構築を基本構想に、活動参加者へのポイント配布を通して、市民活動への参加意欲を促し、活動に参加する人々の出合いづくりや、地域の活性化を図ることを目的に作られたもの。

内容としては、市民と行政の協働を基本として、社会貢献につながる組織的活動に参加する市民に対して、

１回の活動につき、１ポイントを与え、
10 ポイントで、現金 1,000 円と交換できるもの。

この制度は、即効性の期待は薄いと思われるけど、参加希薄の長門市では、10～20 年先を見据えて考えて行かねばならない問題の１つでもあると思われます。

東京都東村山市

〈日　程〉　　平成 29 年 11 月９日（木）
　　9:30～11:30
〈場　所〉　　東村山市議会委員会室
〈視察目的〉　　東村山市版株主総会

市民と行政の垣根を取り除き、市政を「自分のこと」として捉え、市の財政状況や、人事行政の運営状況、又は施策の成果など市政全般について、分かり易く報告することで、市民と認識の共有を図ると共に、市政に対する意見、提案を求め、市の取組や成果に対し、評価を市民が行うもの。

具体的には、市民約 15 万人の住民台帳の中から、18 歳以上の方を無作為に選んだ 3,000 人に案内状を発送し、
28 年度には 98 名の参加申し込みがありました。

前年度の姿勢運営全般に関する包括的な報告をする場ということと、前年度の取組や成果に対して評価をいただくということから、民間企業で実施されている株主総会になぞらえて行うものです。

そして、市民から５段階評価を頂き、３点以下になれば、市長の報酬の検討も行うものです。
ちなみに 28 年度は、3.42 点で合格でした。

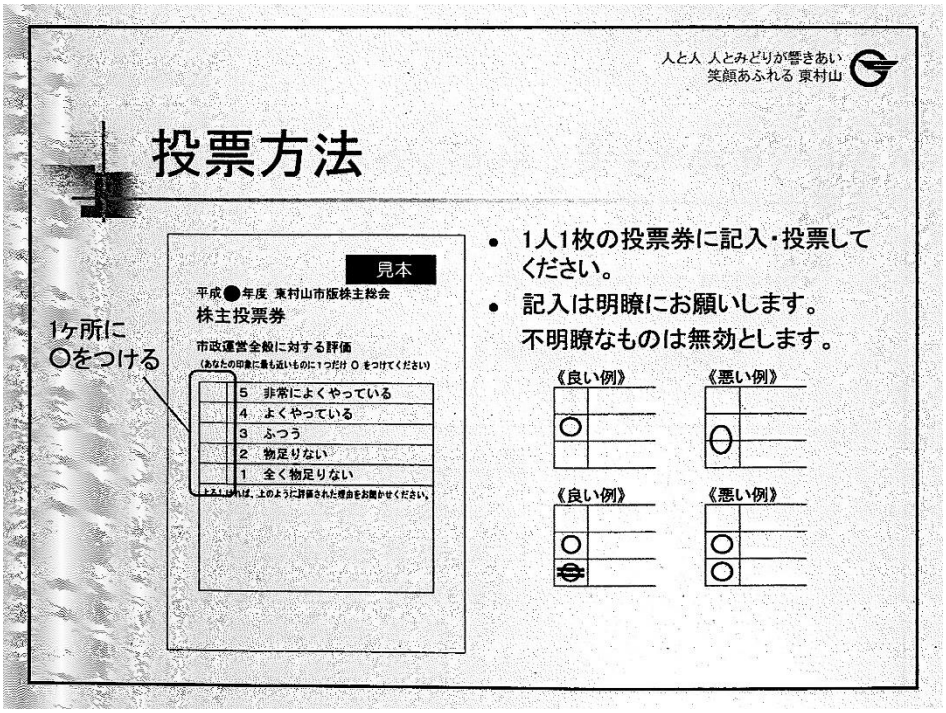
又、同時に行われた市政への意見としては

○　生活道路の整備

○　利用しやすい安全な交通環境の整備

○　ごみの適正処理やごみ処理施設の整備

等があったようです。

これをすぐさま、長門市に取り入れる訳にはいかないが、ややもすると、市民離れ感のある行政が、より身近になることは確かである。

長門市に於いても、行政と市民が共に手を取り合って、市政を行うことが本来のあるべき姿なのではなかろうか。